

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○流通条件不利性の解消			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	2,626,252	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体(134団体)に対し輸送費の一部を補助した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	134団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、補助事業者である出荷団体134団体へ補助を実施し、26億1,799万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は61,600トンとなった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,800,000	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。	①限られた予算内での事業効果をより高めることを目的に、現行事業スキームを構成する「補助対象者の範囲」、「補助対象品目」及び「補助単価」について、点検を実施した。また、今後の生産拡大、付加価値向上が期待できる品目として、既存品目の整理と併せて、「切り葉」を補助対象品目に追加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	57,000トン (26年)	57,900トン (27年)	61,600トン (28年)	↗	—
状況説明	本事業を通じて出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られたことにより、平成28年度県外出荷量は対前年比約3,700トンの増加となり、県外出荷が促進されているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するよう「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。</li> <li>事業効果を示す客観的指標は「県外出荷量」のみであるが、県外出荷額及び県内出荷量の申告、事業者自らによる事業実施後の評価、アンケート調査等を基に、事業効果の可視化の手法や新たな指標設定について検討する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、船舶輸送における鮮度保持技術が向上している。</li> <li>事業スキームの変更に際しては、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>予算上の制約を受ける中でより効果的な事業スキームとするため、補助対象品目については、市場競争力が高い品目等を選抜して補助対象とする方法等を、同様に補助単価については、一部の輸送区間、キャリア又は品目で差を設ける方法等を検討する必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○生鮮食品の品質の保持			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入	電動フォークリフトの導入 30台		→	県	
		配送センターを兼ねた冷蔵 施設整備(915㎡) 配送システムの一元化					
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	8,837	8,837	第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。平成28年度は、施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携し適正な活用を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の取扱量			—	青果:5.6万トン
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度に冷蔵配送施設の整備及び冷蔵配送車10台を導入し、平成28年度より施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携することで、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより、冷蔵配送施設に係る取扱品の高品質化に繋がった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中央卸売市場特別会計	1,000	市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定し、具体的な行動計画を定める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、卸売市場整備計画を策定し、目指すべき方向性を定める。	①第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。
②卸売市場の環境負荷の低減に向けた電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。	②卸売市場の環境負荷の低減に向けた取組みについて、他市場視察を実施し情報収集を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428トン (19年)	55,820トン (28年)	74,000トン	△18,608トン	80,850千トン (23年)
	花き: 64,677千本 (19年)	45,896千本 (28年)	65,040千本	△18,781千本	—
状況説明	これまで、低温管理施設や冷蔵配送施設の整備により、市場におけるコールドチェーン化を推進してきた。一方、近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、全国的にも卸売市場の取扱い実績が減少傾向にある中、県中央卸売市場の取扱量についても同様の傾向にあり、成果指標のH28目標値は未達成であるが、流通過程における鮮度保持の拡充を図り、市場取扱量の増加と市場活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進する必要がある。</li> <li>・沖縄県卸売市場整備計画を推進する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者ニーズや農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。</li> <li>・生産者及び実需者を中心に、食の安全・安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も卸売市場の強化を図るため、他市場の優良事例や市場関係業者とのワークショップ等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定し、具体的な行動計画を定める。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○生鮮食品の品質の保持			
主な取組	卸売市場対策事業費	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①県内卸売市場の健全な運営を確保するための指導監督等を実施する。 ②県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内卸売市場の運営指導 中央1、地方3、その他19カ所					→	県
	販売促進対策資金貸付 1カ所(中央卸売市場)						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	175,927	175,811	県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、約85億円の立替え払いを行った。 また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
立替払い実績 (平成28年度)			—	85億2,490万円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。 貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。 毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	173,200	県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。 また、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ活用していく。	①中央卸売市場精算株式会社等と意見交換を図り、県における期中の貸付状況の確認について、契約書への明文化を図った。
②適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。	②運営指導を行うとともに、中央卸売市場と現場に即した規則改正に向けた検討を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428 <sup>ト</sup> (19年)	55,820 <sup>ト</sup> (28年)	74,000 <sup>ト</sup>	△18,608 <sup>ト</sup>	80,850千 <sup>ト</sup> (23年)
	花き 64,677千本 (19年)	45,896千本 (28年)	65,040千本	△18,781 千本	—
水産卸売市場の取扱量	14,228 <sup>ト</sup> (22年)	14,532 <sup>ト</sup> (27年)	14,228 <sup>ト</sup>	304 <sup>ト</sup>	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地方卸売市場の取扱量 (水産3市場)	7,193 <sup>ト</sup> (25年)	7,833 <sup>ト</sup> (26年)	7,103 <sup>ト</sup> (27年)	→	—
状況説明	<p>これまで、県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行ってきた。一方、近年の消費者ニーズや農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、全国的にも卸売市場の取扱い実績が減少傾向にある中、県中央卸売市場の取扱量についても同様の傾向にあり、成果指標のH28目標値は未達成であるが、生鮮食品品の流通における卸売市場の役割は大きいことから、現状の取組と併せて、市場機能の強化が図れるよう、市場関係者との連携を図っていく。なお、水産卸売市場の取扱量について、H28目標値を達成する見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の消費者ニーズや農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。</li> <li>・マイナス金利政策により銀行金利が低下している。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ活用していく。  
・適切な卸売市場の運営を図るため、運営指導を行うとともに、現場に即した運営ができるよう市場関係者と意見交換を継続していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○畜産流通体制の整備			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産食肉流通保管施設の運用(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	141,326	平成25年度より供用開始した県産豚肉流通保管施設で、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成28年度は3万頭の個体を管理し、自走化に向けての対応を検討した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	3万頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築



様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促活動を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の51.6トンから64.1トンまで増加した。</p> <p>また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までのシステム構築が完了し、同システムによる個体管理頭数は3万頭となり、自走化に向けて検討した。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>食肉輸出に関しては、持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制を支援する。</p> <p>アグートレーサビリティシステムを構築したことから、生産者を中心としてシステム運営の自立化を図る。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討する。</p> <p>②トレサ事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。</p>	<p>①持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引出来る体制を構築したことにより、保管施設に頼らない流通体系が整った。</p> <p>②アグートレーサビリティシステムが完成したことにより、システムの自走化に向けた方策について検討した。また、県内生産者にはシステムの重要性や内容について、量販店等にはシステムを利用することでアグー豚肉の価値や信頼を得られることなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,728頭/日	△211頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出量	45.4トン (26年)	51.6トン (27年)	64.1トン (28年)	↗	—
状況説明	<p>食肉加工施設における処理頭数は、畜産農家の高齢化による離農や豚の病気の蔓延等による飼養頭数の減少に伴い、H28目標値は達成できなかったが、今後も生産基盤の強化や生産性向上等により家畜の飼養頭数を増加させるとともに、処理頭数の目標達成に向け取り組む。</p> <p>県産食肉等の輸出量は、アグーブランド豚のブランド力が確立されてきたことに伴い海外輸出量が伸び、順調に増加している。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、食肉事業者はこれまでの実績と経験により、保管施設に頼らない現地流通基盤が確立しつつあり、イベントに頼らない効果的な事業展開が必要である。

・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については、自走化に向けて、生産者へシステムの普及と消費者への普及・啓発が必要である。

##### ○外部環境の変化

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年円安の影響もあり、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にある。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・香港では、健康志向が強いことからアグー豚肉の脂身の旨みと良さについての周知が必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・香港においては、量販店、飲食店への継続的かつ多様な販促活動が必要である。

・トレサ事業については国内・国外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力と実際利用する消費者への周知が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・香港への県産食肉等の輸出に関しては、多様な販促活動を推進するため、他部署、他機関と連携を図りつつ、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと継続して取引出来る体制を支援する。

・トレサ事業については、県内でのシステム運用の目途がたった。今後は、自立した運用に向けて生産者へのシステム普及と消費者への普及・啓発を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○畜産流通体制の整備			
主な取組	ミートパッケージセンター整備事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	<p>○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。</p> <p>○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	低価格で取引されていた経産牛の高付加価値及び農家所得向上を目的とし、南城市に部分肉処理加工施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,135頭 部分肉処理 頭数	1施設				4,700頭 (H29目標)	県 公社等 農協等
	食肉加工処理施設の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成24年度に県が整備した部分肉処理加工施設において、1,204頭の部分肉処理を行った。 また、処理頭数の確保を図るため、事業実施団体においては、県内の食肉卸売業者に対する利用周知および啓発活動を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
部分肉処理頭数			3,987頭	1,204頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	平成24年度に部分肉処理施設の整備は完了し、平成25年度より供用を開始した。しかし、農家の高齢化に伴う母牛飼養頭数の減少や子牛セリ価格の高騰等により、県内の肥育仕向け頭数が減少し、部分肉処理施設に原料入荷が集まらない状況となり、計画達成が困難となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①経産牛のセリ価格高騰が続く現状においては県外等への流出は不可避であるが、引き続き、事業実施団体であるJAおきなわ等各関係機関によりパンフレット配布など、繁殖経営農家等への周知を図る。	①部分肉処理頭数の確保を図るため、事業実施団体において、県内の食肉卸売業者に対する利用周知および啓発活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,728頭/日	△211頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
部分肉処理頭数の推移	1,258頭 (26年)	1,104頭 (27年)	1,204頭 (28年)	↗	—
状況説明	食肉加工施設における処理頭数は、畜産農家の高齢化による離農や豚の病気の蔓延等による飼養頭数の減少に伴い、H28目標値は達成できなかったが、今後も生産基盤の強化や生産性向上等により家畜の飼養頭数を増加させるとともに、処理頭数の目標達成に向け取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・農家の高齢化に伴う母牛飼養頭数の減少、子牛セリ価格の高騰による県内の肥育仕向け頭数の減少、経産牛の県外流出等により、部分肉処理施設に搬入される頭数の確保が困難な状況にある。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・経産牛のセリ価格高騰が続く現状においては県外等への流出は不可避であるが、今後も生産者等への施設利用を周知し、処理頭数の増加に繋げる必要がある。</p>
---------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・経産牛のセリ価格高騰が続く現状においては県外等への流出は不可避であるが、引き続き、事業実施団体を中心にパンフレットを配布するなど、生産者等への周知を図る。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○水産物流通基盤の整備			
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5箇所 施設整備				→	→	市町村 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	333,877	333,456 (317,606)	県内2箇所(伊良部、糸満)において、海業支援施設及び燃油補給施設の整備を支援した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			5箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内2箇所において海業支援施設及び燃油補給施設の整備を進めた。要望に添った事業が実施できたことから、取組の推進状況を順調とした。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底や安定した漁労活動が可能となり、所得の向上、6次産業化等が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	691,502	県内5箇所(糸満、伊良部、八重山、北大東、久米島)において燃油補給施設、共同利用施設、海業支援施設等の整備を支援する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。	①補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行った。
②適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。	②適切に進捗を管理するため、出先機関と情報を共有し連携を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 <sup>トン</sup> (22年)	14,532 <sup>トン</sup> (27年)	14,228 <sup>トン</sup>	304 <sup>トン</sup>	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量	32,228 <sup>トン</sup> (25年)	36,482 <sup>トン</sup> (26年)	32,581 <sup>トン</sup> (27年)	→	4,619千 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	燃油供給施設、海業支援施設を整備し、漁業者の所得の向上や6次産業化を支援したことで、成果指標の水産卸売市場の取扱量は基準値の14,228トンから304トン増加し、H28目標値を達成した。 また、漁業生産量は近年、安定した生産量を維持している。引き続き、所得の向上や6次産業化を推進するため、産地の取組を支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県、市町村、漁協における進捗状況の共有が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の大型事業等により、型枠工等の作業員の確保が懸念される。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、漁協により、進捗状況を確認する必要がある。</li> <li>・先島地区の進捗管理は、出先機関との連携する必要がある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な実施のため、進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。</li> <li>・適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
(施策の小項目)	○水産物流通基盤の整備	
主な取組	新市場開設推進事業	実施計画 記載頁 252
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設や関連する漁業施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				糸満新市場の開設に向けた調査・検討		→	県
担当部課	農林水産部水産課(漁港漁場課)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新市場開設 推進事業	13,404	12,275	那覇空港に近接する糸満漁港に、国際航空物流ハブを活かした新たな水産物の流通拠点を形成するため、県、関係市町村、漁業団体及び流通関係者で組織するワーキングチームを設置し、水産物一次加工処理施設の基本設計及び市場関連施設の基本計画を策定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
糸満新市場の開設に向けた調査・検討			—	一次加工処理施設基本設計及び関連施設基本計画策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織する糸満新市場建設ワーキングチームにおいて、水産物一次加工処理施設の基本設計及び市場関連施設の基本計画を策定した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新市場開設 推進事業	11,394	糸満新市場の開設に向け、調査・検討する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①具体的な市場運用のルールについて調整しつつ、高度衛生管理型荷捌施設の基本設計を精査し、詳細な実施設計に活かせるよう、引き続き、市場関係者の合意形成を図る。	①糸満新市場建設ワーキングチームは、市場関係者を含む構成員で組織されており、合意形成に努めた上で糸満新市場の開設に向けた調査・検討を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 <sup>トン</sup> (22年)	14,532 <sup>トン</sup> (27年)	14,228 <sup>トン</sup>	304 <sup>トン</sup>	—
状況説明	<p>本県近海は優良なマグロ漁場が形成され、県外からもマグロを求めて多くの船が操業している。しかし、県外船は県内へ水揚げせず、県外で水揚げするケースが多々見受けられる。そのため、高度衛生管理型荷捌施設をはじめとする水産物流通拠点を整備し、水産物の付加価値を高めることにより、県外船水揚げを誘致する。</p> <p>衛生管理型荷捌施設等の整備支援を実施したことで、成果指標の水産卸売市場の取扱量は基準値の14,228トンから304トン増加し、H28目標値を達成した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織する糸満新市場建設ワーキングチームにおいて、新市場に付随する加工処理施設等の周辺施設や、市場の衛生管理等のルール作成について調整を継続する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糸満漁港での新市場開設について、現段階では市場移転に係る各関係団体の合意形成は進んでいるものの、まだ最終合意には至っていない状況である。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者との役割分担を明確にし、新市場での開設者、卸売業者を確定させる必要がある。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場移転に対する合意形成のため、糸満漁港及び泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	沖縄県産園芸農作物販売促進事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外の大消費地等において、県産農林水産物の販売促進活動を実施し、優位販売と消費拡大を促進することにより、本県の農林水産業の振興に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 キャンペーン実施数		→	40回	→	→	県
	販売促進活動(キャンペーン等)の実施						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物販売促進事業	8,111	7,908	①県内外消費地にて、JAなど生産・流通団体と連携し、トップセールス等による旬の農林水産物の販売促進キャンペーンを31回実施した。 ②市町村と連携した県内外向け販売促進活動を9回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
キャンペーン実施数			40回	40回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内外において生産者団体・市町村等と連携した販売促進キャンペーンを40回実施し、戦略品目を中心とした県産農林水産物の販路強化及びおきなわブランドの周知を図った。 県産農林水産物の更なる認知度向上を図るため、東京で果樹のトップセールス、水産加工品のプロモーションを行ったほか、県内においては、例年実施しているプロモーションをより充実させるため、内容を拡大した取組を実施し、消費者へPRすることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物販売促進事業	8,111	①県内外消費地にて、JAをはじめとする生産・流通団体・自治体と連携し、農林水産物の販売促進キャンペーンを実施する。 ②喫緊の販路拡大が求められるシークワサーやキク等の戦略品目について、効果的な広報活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①消費者ニーズの把握のため、生産・流通関係機関との定期的な意見交換等を行い、消費者目線での販売促進活動を展開する。	①関係団体と連携し、東京の市場においてトロピカルフルーツのトップセールスを行った他、県内各地で「ゴーヤーの日」等の品目毎のセレモニーを実施し、販路及び消費の拡大を図った。
②県産農林水産物の更なる認知度向上を図るため、マンゴー等の熱帯果樹やシークワサー、野菜類については、県外(量販店)、県内(県民・観光客)への継続的なプロモーションを実施する。	②他の事業と連携し、新聞広告を用いてシークワサーをPRするとともに、彼岸出荷に向けたキクの販売促進資材を作成するなど、県産農林水産物の認知度向上に努めた。
③県産農林水産物の新規販路開拓の可能性を探るため、品目横断的な県産食材の販促、レシピ提案、資材の制作等を行う。	③県産花き類顔抜きパネル等の販売促進ツールの開発やモノレール駅への設置により、県産農林水産物の認知度向上に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目(22年)	18品目(27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業産出額	885億円(25年)	901億円(26年)	935億円(27年)	↗	88,631億円(27年)
状況説明	平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物はトップセールスの実施等により18品目となり、成果指標のH28目標値を達成する見込みである。今後も関係団体と連携し、トップセールス等の販売促進活動を継続し、県外における県産農林水産物の認知度向上に取り組む。 平成27年の農業産出額はさとうきびや花き、肉用牛等の増額により、前年比約34億円増の935億円となった。引き続き、農業振興に資する各施策に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各団体・品目毎に販売促進活動を実施しているため、毎年、恒例的な販売促進活動になっている。</li> <li>出荷団体主体の販売促進活動を行っているため、実需者等の視点に合わせた方法で実施する必要がある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### ○外部環境の変化

・マンゴー等の熱帯果樹やゴーヤー等の野菜は他産地の台頭により、販売面でも他産地との差別化やおきなわブランドの強化が必要である。

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各団体が連携し、他産地との差別化、県産農林水産物全体の認知度向上に向けた新たな販売促進活動の取組が必要である。

・生産者が市場等で販売促進する機会を増やし、実需者等のニーズを把握し、消費を喚起する販売促進方法によるプロモーション活動に取り組むよう誘導する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・消費者ニーズを把握するため、生産・流通関係機関との定期的な意見交換等を行い、消費者目線での販売促進活動を展開する。

・県産農林水産物の更なる認知度向上を図るため、マンゴー等の熱帯果樹やシークワサー、野菜類、花きについては、県外(量販店)、県内(県民・観光客)への継続的なプロモーションを実施する。

・県産農林水産物の新規販路開拓の可能性を探るため、品目横断的な県産食材の販売促進、レシピ提案、PR資材の制作等を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路拡大			
主な取組	県産農林水産物多角的プロモーション事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の農林水産物の振興を図るため、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5回 セミナー・商談 会	→	5回 プロモーション 実施			→	県
	セミナー・商談会		・消費者向けプロモーション ・事業者向けプロモーション				
	メディアPR						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業	40,000	38,178	県内の農林水産物の振興を図るため、県産農林水産物の県外大消費地における多様なマーケティング活動、国内観光客向けのマーケティング活動を実施した。	県単等
おきなわ農業成長産業化推進事業	24,000	23,999	地方創生加速化交付金を活用し、シークワサー、パインアップル、花き類の、国内外における多様なマーケティング活動を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
BtoB支援プロモーション BtoC支援プロモーション			5回	20回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業においては、BtoBが4回、BtoCプロモーションが8回となった。おきなわ農業成長産業化推進事業においては、BtoBが6回、BtoCプロモーションが2回となった。 上記のように、従来の県単事業に加え、国の交付金事業が加わったことにより、計画値5回に対し、実績値が20回となり推進状況は順調であった。また、当該事業により、生産者による県外量販店での販売促進活動等も実施し、産地育成に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業	29,304	県内の農林水産物の振興を図るため、県産農林水産物の県外大消費地における多様なマーケティング活動、国内観光客向けのマーケティング活動を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①販促活動を介した産地育成を行うことを目的として、関連出荷団体、生産者団体及び産地協議会等との連携を基にした販促活動やマッチングを実施する。	①県外量販店における農林水産物フェアにおいては、関係団体と連携し、青果物のみならず、畜産、水産物、加工品等の販促も実施した。また、JAIに委託した事業においては、本島・離島の各生産団体が県外量販店での販売促進活動に参加し、消費者ニーズに直に触れることにより、産地育成に繋がるような取組を展開した。
②県産農林水産物のより効果的な販促活動を実施するため、観光産業等の異分野と連携した販促活動を展開する。	②異分野との連携においては、東京都新宿区で行われたエイサー祭りと連動し、高級フルーツ店にてマンゴーフェアを実施した。また、県内においては、美ら海水族館近隣施設においてフェアを実施する等、観光産業と連携した販促活動を実施した。
③県産農林水産物のブランディングに係る方策として、出荷規格の統一、トップブランドの構築、積極的な販促活動を実施する。	③マンゴーにおいては、内部品質や外観の優れたブランド「美らマンゴー」を平成27年より立ち上げ、今年度は東京市場の初セリにおいて、一箱8万円の値が付くなど市場から高い評価を得た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年)	18品目 (27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業産出額	885億円 (25年)	901億円 (26年)	935億円 (27年)	↗	88,631億円 (27年)
状況説明	県内外で実施した様々なプロモーションにより、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、平成27年には18品目となっており、H28年目標値を達成する見込みである。 平成27年の農業産出額はさとうきびや花き、肉用牛等の増額により、前年比約34億円増の935億円となった。引き続き、農業振興に資する各施策に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の販売促進については各団体で実施しているが、県産農林水産物のイメージを向上させるような取組事例が少ない。</li> <li>・各品目の販売促進活動は各部署、各団体で実施しているが、産地の育成に繋がる事例が少ない。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### ○外部環境の変化

- ・近年の地球温暖化により、冬春季も高温傾向が続いており、冬春季野菜の生育や収穫に影響を与えることが懸念される。
- ・熱帯果樹等においては、施設園芸での栽培技術の進歩により、九州その他の産地が競合しつつある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係出荷団体や他部署でも独自のプロモーション活動を展開していることから、連携を強化することで効果を高めるような取組が必要である。
- ・県産農林水産物の販売については、生産者による県外量販店での販売促進活動等を実施し、産地育成に繋がる取組が必要である。
- ・消費者に対して県産農林水産物のイメージを高め、取引単価を高めるような戦略が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・販売促進活動を介した産地育成を図るため、関連出荷団体、生産者団体及び産地協議会等と販売促進活動やマッチング支援を実施する。
- ・県産農林水産物のブランディングに係る方策として、出荷規格の統一、トップブランドの構築、積極的な販売促進活動を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化			
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大				
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓				
主な取組	県産農林水産物販売力強化事業	実施計画 記載頁	252		
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることのできる人材(戦略人材)の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10名 育成数		→				
	販売力強化のための戦略的人材育			人材のネットワーク化		→	県
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成25年度より研修生によって立ち上げた人材育成の受け皿組織が、平成27年度より自走化するため、引き続き情報交換等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	研修生間の相互間ネットワークは維持されており、研修生の中には県の補助金等を申請・取得し、事業を拡大した事例も出ており、自走化に向けて順調に推移していると考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度より研修生によって立ち上げた人材育成の受け皿組織が、平成27年度より自走化するため、引き続き、補助事業の情報提供等、情報交換等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、人材育成の受け皿組織において、事務局の設置やSNSを介した情報発信・共有を行う。また、定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。	①相互間ネットワークは維持されており、研修生同士で県外イベントに共同出展した。また研修生の中には、県外飲食店グループとの商談を成立させた事例や、県の補助金を活用し事業拡大を行う事例も出てきており、自走化に向け順調に推移していると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
戦略人材の数	0人 (24年)	23人 (25年)	36人 (26年)	→	—
状況説明	実践的なビジネス知識を習得するOJT研修等を外部委託し、平成24～26年までに研修生(戦略人材)を30名以上育成した。事業終了後(平成27年度以降)は、研修生(戦略人材)の相互間ネットワークにより関係を維持し、自走化を進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・これまでの研修生等、戦略的人材については、引き続き、人材育成の受け皿組織を通じて連携を維持する必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・—</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自立しつつある人材育成の受け皿組織の相互間ネットワークを維持・強化させる必要がある。</p>
----------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、人材育成の受け皿組織において、SNSを介した情報発信・共有を行う。また、定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
			商品開発支援、販路開拓 支援				
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目(22年)	18品目(27年)	17品目	4品目	—

様式1(主な取組)

参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数		3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—
商品開発支援実施件数		14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>機械等整備補助やテストマーケティングを実施したことにより、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数については18品目となり、平成28年度目標を達成する見込みである。</p> <p>また、これまでの取組で3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成28年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li> <li>・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められる。</li> <li>・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。</li> <li>・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る必要がある。</li> <li>・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。</li> <li>・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に通ずる課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。
- ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	おきなわブランドに関する情報発信	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した量販店での効果的な情報発信活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	県外量販店での試験販売		認知度調査分析・研修会開催			→	
			情報発信(web・イメージ)				
	web情報発信(会員100名/年)			県の各サイトの情報集約・誘導			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわブランド情報発信強化推進事業	5,595	4,723	沖縄県産農林水産物に関する認知度調査により現状把握を行うとともに、Web等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認知度調査の実施			—	2回
Web情報配信 (情報発信サイトのアクセス数)			—	559,206件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年2月、一般消費者約720名を対象に県内ホテルシェフによる県産食材を使用した調理体験を実施し、沖縄県産食材に関する情報発信を行った結果、認知度向上が図られた。 県産食材を用いたレシピを掲載した情報発信サイトにおいて、消費者参加型のコンテスト等を開催し、県産農林水産物の情報発信およびマーケティングを実施し、消費拡大に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわブランド情報発信強化推進事業	3,085	Webを始めとする情報媒体等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①調理師をはじめとする業界団体と連携し、沖縄県産食材のレシピ提案を伴った情報発信を行う。	①おきなわ花と食のフェスティバル2017において県産食材を使用した調理体験を実施し、沖縄県産食材に関する情報発信を行った。
②インターネットサイトにおいて継続的におきなわブランドの発信を行うと同時に、旬の食材のコンテスト等を実施する。	②県産食材を用いたレシピを掲載した情報発信サイトにおいて、消費者参加型のコンテスト等を開催し、県産農林水産物の情報発信およびマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目(22年)	18品目(27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報発信サイトのアクセス数	574,764件(26年度)	519,717件(27年度)	559,206件(28年度)	→	—
状況説明	平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は18品目となり、熱帯果樹のブランド化や冬春期野菜において県産イメージを確立することにより、H28目標値を達成する見込みである。 情報発信サイトにおいて県産食材を使ったレシピコンテストを積極的に実施したが、サイト開設より6年が経過し、アクセス数の伸びが鈍化している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄=夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生果の提案だけでなく、食べ方の紹介も行う必要がある。</li> <li>・品目毎の旬に合わせたきめ細やかなプロモーションが必要である。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、県産食材の品目毎にプロモーション及びマーケティングを実施する。</li> <li>・県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトにおいて継続的におきなわブランドの発信を行うと同時に、旬の食材のコンテスト等を実施する。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	44,715	44,302	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(香港・台湾)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			—	7回
商談会・バイヤー招へい			—	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	香港・シンガポール・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・シンガポール・県内における商談会、見本市へ県内企業17社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	80,703	海外及び県内においてテストマーケティングや商談会を開催し、県産農林水産物のプロモーション強化を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査し、輸出の際の効率的な輸送方法も検討する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内観光施設等でのプロモーションや土産品開発を通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。	①沖縄海洋博記念公園において、来沖外国人観光客に対して県産農林水産物及び加工品のPR、マーケティングを実施した。
②輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。	②香港への生鮮野菜の船舶による海上輸送実証を実施した。
③ロシアの経済動向を踏まえつつ、東南アジア以外への販路開拓可能性について、継続的に検討する。	③ベトナム、カンボジアにおいて市場調査を行い、県産農林水産物の輸出可能性を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数	18社 (26年)	21社 (27年)	17社 (28年)	→	—
状況説明	香港・シンガポール・県内における商談会、見本市へ県内企業が参加することで、県産農林水産物の販路拡大に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物の輸出は、国や地域によって通関の所要時間や輸送方法が異なり、品質保持が難しい。</li> </ul>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。</li> <li>・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。</li> <li>・アジア市場については他県との競争もあり農林水産物の輸出は厳しい状況にある。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外及び県内で、富裕層を中心にターゲットを絞ったプロモーションを実施し、付加価値の高い商品の提案が必要である。
- ・品目や、輸送方法(空路・航路・混載方法)毎に輸送に係る経費や鮮度保持の具合を比較検証する必要がある。
- ・県産農林水産物の高値での市場流通を目指し、品目が被らない国・地域への輸出を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・県内観光施設等でのプロモーションを通じて、海外からの来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。
- ・輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。
- ・アジアにおける新規市場開拓としてタイの経済動向を踏まえつつ、県産農林水産物販路開拓の可能性について検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	漁業生産拡大マーケティング支援事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的に漁業生産額の拡大を図るために、市場調査による魚種毎のマーケティング戦略の作成、戦略的プロモーション、効率的な県産水産物物流システム構築のための実証試験を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魚種別マーケティング方策策定					県	県
	販売促進プロモーション活動						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	40,589	39,507	販売促進プロモーション活動を実施した。平成24～26年度にかけて策定した、魚種別のマーケティング戦略に基づき、県内外の飲食店や量販店等と連携しPRを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
魚種毎のマーケティング方策の作成			—	全19種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	魚種毎のマーケティング戦略については、計画していた19種について、平成26年度までに全て策定済みである。マーケティング戦略策定と並行して、当該マーケティング戦略に基づく、販売促進のためのプロモーションを行っており、県産魚介藻類の県外での販路拡大と高付加価値化が進み、漁業生産額の拡大が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	これまでの取組結果を水産現場で活用するため、漁業関係者への情報提供を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①漁業生産額の拡大を図るため、引き続き、水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。	①急増する外国人観光客への対応として、外国語によるマーケティング戦略魚種の案内ができるよう、HPを作成した。 また、複数魚種を横断的にプロモーションできるよう、商業施設におけるメニューフェアを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,532トン (27年)	14,228トン	304トン	—
状況説明	マーケティング戦略の策定及び販売促進プロモーション活動を順調に推進することで、国内外への販路拡大に寄与している。水産卸売市場の取扱量は、基準年に比べ、304トンの増となっており、H28目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>策定したマーケティング戦略に基づき、引き続き、需要動向を的確に把握するとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者が購入する水産物としては、サケやブリが増加する一方、イカ、マグロ、サンマが減少するなど、水産物の消費形態は年々変化している。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>策定したマーケティング戦略に基づき、需要動向に応じた発想を公募等により取り入れ、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業生産額の拡大を図るため、引き続き、水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路拡大			
主な取組	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				・鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの		→	県
担当部課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	41,807	39,626	鮮度保持技術の検証を行うため、19品目の実証試験を実施した。 戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のため、1品目について出荷予測のシステム開発を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県産農林水産物に適応した鮮度保持技術の実証試験			—	19品目
出荷予測システムの検証・開発			—	1品目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	鮮度保持試験を実施し、貴重な知見を得たことから、次年度の実証にも大いに活用される見込みである。また、一部の品目については、導入時の費用対効果も試算した。 出荷予測システムについては、出荷予測のみならず、圃場内の温湿度等、様々な情報管理が行えるものとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	41,807	県産農林水産物に対応する鮮度保持技術を検証する。 出荷予測システムの開発・検証を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①県産農林水産物5品目以上について、鮮度保持試験を実施する。	①平成28年度の仕様5品目に対し、19品目における鮮度保持試験を実施した。
②試験を実施すると共に、当該品目についてのテストプロモーションを実施し、費用対効果等について検証する。	②冬春季野菜の冷凍カット製品(約15品目)の試作・貯蔵試験・テストプロモーションを実施するとともに、冷凍カット野菜製造工場の導入コストを試算した。
③農業クラウド等を活用した、出荷予測システムを開発する。	③マンゴー農家において、圃場内の気候データ等を計測し、果実の肥大予測を可能にするシステムを設置、実証試験を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年)	18品目 (27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業産出額	885億円 (25年)	901億円 (26年)	935億円 (27年)	↗	88,631億円 (27年)
状況説明	本事業において、鮮度保持試験やテストプロモーション等を実施することにより、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、平成27年において18品目となっており、平成28年の目標値を達成する見込みである。 平成27年の農業産出額はさとうきびや花き、肉用牛等の増額により、前年比約34億円増の935億円となった。引き続き、農業振興に資する各施策に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産農林水産物の県外への販売促進についてはJA等で実施しているが、最新の鮮度保持技術等を活用して有利販売を行うような取り組みが少ない。</li> <li>県産農林水産物の鮮度保持試験については、試験研究機関等で行われた事例はあるが、同時に費用対効果を検証した事例は少ない。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>冬春季野菜等の一部品目については、短い期間に収穫-出荷が集中し、一時的に単価が下落する傾向にある。</li> <li>マンゴーにおいては、一部地域で増産が検討されているが、収穫-出荷の集中や、B品やC品の取扱について検討する余地がある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成28年度の実証試験を踏まえ、再度、詳細な試験を実施し、鮮度保持条件を確定する必要がある。
- ・試験対象品目は、鮮度保持試験を行うと同時にテストプロモーションを実施し、技術導入後の費用対効果等を検証する必要がある。
- ・出荷予測システムについては、平成28年度における開発を基にさらにデータ蓄積、改良を進め、開発を完成させる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・県産農林水産物5品目以上について、鮮度保持試験を実施する。
- ・試験を実施するとともに、当該品目についてのテストプロモーションを実施し、費用対効果等について検証する。
- ・農業クラウド等を活用した、出荷予測システムを開発する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	おきなわ島フード利用促進事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄県地産地消推進計画」に基づき、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	花と食のフェスティバル開催支援					→	県
	学校給食等における消費拡大						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島 フード利用 促進事業	27,899	26,878	おきなわ花と食のフェスティバルを開催し、県産農林水産物の魅力発信を行った。 学校給食栄養教諭へ旬の情報発信や食育授業の支援を行うなど、給食での消費拡大を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			—	260店
おきなわ花と食のフェスティバル開催数			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	おきなわ花と食のフェスティバルを開催し、県産農林水産物の魅力発信を行ったほか、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地産地消推進体制づくり事業	28,414	①「おきなわ食材の店」における県産食材の利用拡大を支援する。 ②おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムを開催する。 ③学校給食における県産食材の消費拡大を支援する。 ④県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①旬の食材情報や当事業での県産食材利用拡大の取り組みについて周知するため、メールのほか、ウェブ等を活用し、情報発信に取り組む。	①給食現場に対して、現場の情報を県産農林水産物のレシピサイト「おきレシ」に掲載し、関係者に広く情報を発信した。
②「おきなわ花と食のフェスティバル」において、新たな客層を取り込むため、人気のコーナー等は継続させつつ、目玉となるイベント等を実施する。	②今回、目玉となる取組として「レストランバス」を企画したところ、予定数を超える問合せがあり、誘客効果は大きかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	230店	160店	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校給食における県産農林水産物利用状況	33.7% (25年)	32.9% (26年)	32.2% (27年)	→	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、グルメ雑誌とも連携し登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、47件の応募のうち43店舗を新規登録し、合計260店舗となったことから、平成28年度目標値を達成した。 また、学校給食等における県産農林水産物利用状況は、直近3か年は微減傾向であるが、引き続き、利用拡大に向けて取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食における県産農林水産物の利用の有無は、学校栄養教諭がどれだけ県産農林水産物の情報を持っているかによって大きく左右される。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>おきなわ花と食のフェスティバルは、沖縄県の冬の一大イベントとして定着している。</li> <li>農林水産物の生産量は、台風や気温、日照時間など天候による影響を受けやすい。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るためには、常に新たな取組を組み入れる必要がある。
- ・学校給食においては、必要な情報を学校栄養教諭や関係者に提供する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。
- ・学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭に情報提供していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	直売所を中心とした地産地消の推進	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また、県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			10名 育成数	→	→	県
	県産食材供給実証 2モデル/年			直売所の特性に応じた 直売所活性化支援及び 人材育成			
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	30,343	28,328	地産地消コーディネーター育成講座で11名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組むなど、人材育成や直売所の活性化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
直売所の特性に応じた直売所活性化支援及び人材育成			10名	11名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地産地消コーディネーター育成講座で11名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組んだことにより、直売所の活性化につながった。今後も、コーディネーターの活動により直売所等の活性化が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	30,343	①地産地消コーディネーターを育成・確保(コーディネーター育成講座の開催)する。 ②直売所におけるネットワークの強化や連携を促進する。 ③離島推進モデルの構築に取り組む。 ④沖縄型食事の料理講習会等を開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①取組を効率的に展開するため、平成27年度の取組内容を直売所ネットワーク会議等の関係団体を通じて広く周知し、幅広い人材を募集する。	①募集チラシを作成し、県内直売所や商工会を含む94箇所に配布するとともに、直接巡回し事業者への個別案内するなど、幅広い人材の募集に務めた。
②地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすため、地産地消コーディネーター育成講座の内容を、現場での課題解決に重点をおいた内容とし、受講生の積極的な参加を促す。	②受講生の事業所や直売所等をこまめに訪れ、課題解決に向けた個別支援を手厚く実施した結果、短期間ながら、受講生それぞれの立場による地産地消を進める取組を実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	230店	160店	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地産地消コーディネーター育成数	—	10名 (27年)	11名 (28年)	→	—
状況説明	<p>県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、グルメ雑誌とも連携し登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、47件の応募のうち43店舗を新規登録し、合計260店舗となったことから、平成28年度目標値を達成した。</p> <p>地産地消コーディネーター育成講座を開催し、地産地消コーディネーターを11名育成した。同コーディネーターは直売所等におけるフェアの企画や売り場の改善に取り組むことで、誘客や販路の拡大に寄与した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まだ地産地消コーディネーター育成講座について、周知不足である。</li> </ul>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の直売所等は、人材不足のため、新たな取組に着手できていない。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係者や関係団体と連携しながら、人材育成や直売所同士の交流を進める取組を実施する必要がある。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地産地消コーディネーター育成講座を開催し、直売所同士の交流を推進する取組を実施する。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食材の利用拡大による地産地消の推進を目的として、県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。 そのための取組として、県産農林水産物を積極的に活用した料理を提供している飲食店等を登録する「おきなわ食材の店」制度のPRと、登録促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数				230件 (累計)	→	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,899	26,878	おきなわ食材の店の新規登録募集を行い、新たに43店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成28年10月末時点で260店舗となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数(累計)			230件	260件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに43店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成28年10月末時点で260件と順調に増加しており、県産農林水産物を積極的に活用する飲食店等が増えることにより、県産農林水産物の消費拡大につながっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地産地消推進体制づくり事業	28,414	①「おきなわ食材の店」における県産食材の利用拡大を支援する。 ②おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムを開催する。 ③学校給食における県産食材の消費拡大を支援する。 ④県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル)を実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、観光客を対象をしぼって、登録店舗で夏の観光シーズンにキャンペーン等を実施する。	①旅行社のサービスラウンジに専用コーナーを設置し、観光客に対して食材の店の紹介を行った。また、県外観光客向けのサイトと連携し、「おきなわ食材の店」ホームページへの誘導を図った。 ②地元の飲食フリーペーパーとも連携し、新規登録の案内をかけたことにより、登録申請が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	230店	160店	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、グルメ雑誌とも連携し登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、47件の応募のうち43店舗を新規登録し、合計260店舗となったことから、平成28年度目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「おきなわ食材の店」の認知度はまだ低い。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、「おきなわ食材の店」の認知度向上、登録店舗へのフォローアップに取り組む。</p>
---------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工体制の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	県産材需要拡大促進事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が十分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進するとともに、県産材料利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信					→	県単等
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	7,229	6,322	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産材新規用途導入促進事業を実施し、平成27年度から継続して行っている木製食器のモニタリングと木製食器の販売促進に向けた検討を行った。 ・県産木製品をインテリアとして活用するための検討委員会及び2製品の開発を行った。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、適宜木イベントなどの情報発信した。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を15件実施した。 ・フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しを件実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
木育イベントの開催			—	15件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>県産材新規用途導入事業のモニタリングにおいて、県産食器の需要拡大が図られ、使用のための必要な課題等が明らかになった。また販売促進の検討し、県産材普及のための必要な方向性を見いだした。</p> <p>県産材のインテリアへの活用を検討した結果、棚板と木製タイルの2製品の製品開発に繋がり、県産木材の需要の拡大に貢献した。</p> <p>インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高場に繋がった。</p> <p>小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。</p> <p>フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産木材利用に対する意識の向上が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	6,311	県産木材の利用拡大を図るため、県産木材のブランド化及び周知を目的として、総合的な各種プロモーションを行う。また、ホームページ(県産木材需給情報システム)の整備・保守を行い、木材関連情報を広く発信する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。	①沖縄県需給情報システムの整備を行い、樹木紹介情報を充実させ、イベントや祭り会場等にて木製製品及び木材情報ページの宣伝を行った。また各小学校にて木育出前講座を実施し、県産木材の利用拡大を図った。
②県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を実施する。	②平成27年度より実施しているモニタリング業務を継続させ、利用に関する使用者側の意見やコスト等の調査を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民へ県産木材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産木材の利用拡大に繋がっている。</p> <p>また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木工イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・林業経営体及び計画的な伐採・収穫を行うことにより経営基盤の強化を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向がみられる。

・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)が国立公園に指定された他、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。

・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性を生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木エクラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。

・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的にプロモーション活動等を行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	③農林水産物の高付加価値化対策		
(施策の小項目)	—		
主な取組	県産畜産物を利用した機能性食品の開発	実施計画 記載頁	253
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉の新たな需要を創造するため、経産牛や豚肉の低利活用部位を生かした機能性食品の開発等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数					→	県 公社 民間等
	機能性食品の開発・販売支援						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度に事業は終了しているが、畜産振興公社において、県内食肉業者が整備した熟成庫について、ドライエイジングビーフの技術確立に向けた冷蔵庫諸条件の記録、検討等を行っているところである。	—
活動指標名			計画値	実績値
機能性食品の開発・販売支援			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度に事業は終了しているが、畜産振興公社において、県内食肉業者が整備した熟成庫について、ドライエイジングビーフの技術確立に向けた冷蔵庫諸条件の記録、検討等を行っているところである。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内外における需要を調査し、費用対効果も含めたドライエイジングビーフ熟成庫設置の検討や、県産経産牛肉のドライエイジングビーフ加工に向けた新たな手法を検討する。	①平成27年度に事業は終了しているが、畜産振興公社において、県内食肉業者が整備した熟成庫について、ドライエイジングビーフの技術確立に向けた冷蔵庫諸条件の記録、検討等を行っているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,728頭/日	△211頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,158頭 (26年度)	3,729頭 (27年度)	3,823頭 (28年度)	→	1,107,166頭 (27年)
県内と畜頭数(豚)	311,230頭 (26年度)	312,396頭 (27年度)	316,638頭 (28年度)	↗	16,104,466頭 (27年)
状況説明	畜産農家の高齢化や住環境の変化に伴い、畜産農家戸数が減少していることから、食肉加工施設における処理頭数のH28目標値は達成できなかったが、今後も目標達成に向け、各畜種における増頭対策や生産性の向上に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ドライエイジングビーフは、一定程度の需要は見込まれるものの、熟成肉を作成するには長期間を要するため、冷蔵庫諸条件等、熟成技術の検証を引き続き行っていく必要がある。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・熟成技術を確立させるため、テスト熟成による冷蔵庫諸条件の検討、テストドライエイジングビーフの分析を民間主導にて継続していく。</p>
------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	③農林水産物の高付加価値化対策			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開 拓支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—

様式1(主な取組)

商品開発支援実施件数	14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>これまでの取組で3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成28年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li> <li>・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められる。</li> <li>・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。</li> <li>・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る必要がある。</li> <li>・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。</li> <li>・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に通ずる課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。
- ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	③農林水産物の高付加価値化対策			
(施策の小項目)	—			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—



様式1(主な取組)

参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請		2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数		14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。 また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li> <li>・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。</li> <li>・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。</li> <li>・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。</li> <li>・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。</li> <li>・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に通ずる課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。
- ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	分蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	〇さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:9社10工場)				分蜜糖製造 事業者の経営 安定への 支援 (支援事業 者:8社9工 場)	→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分蜜糖振興 対策支援事 業費	1,354,006 (309,000)	1,353,024 (0)	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコスト増嵩分の一部助成(6工場)、②省エネルギー化、自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備経費の一部助成(6工場)、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(2工場)、等を実施した。 経営安定対策支援事業者数は、計画値9工場に対し、実績値9工場となった。 繰越事業については、気象災害の影響による製糖操業期間の延長等により、設備整備に要する工期の確保が困難となり、やむを得ず事業を中止した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			9工場	9工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、8社9工場を支援した結果、分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分蜜糖振興対策支援事業費	1,305,140	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコスト増嵩分の一部助成、②省エネルギー化、自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成、等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。	①(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。
②引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施していく。	②省エネルギー化や自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 <sup>ト</sup> (22年度)	114,353 <sup>ト</sup> (28年度)	119,650 <sup>ト</sup>	17,745 <sup>ト</sup>	143,130 <sup>ト</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	83,163 <sup>ト</sup> (26年度)	82,924 <sup>ト</sup> (27年度)	114,353 <sup>ト</sup> (28年度)	↗	143,130 <sup>ト</sup> (27年度)
沖縄県のさとうきびの生産量	68.9万 <sup>ト</sup> (26年度)	75.5万 <sup>ト</sup> (27年度)	93.8万 <sup>ト</sup> (28年度)	↗	125.9万 <sup>ト</sup> (27年度)
状況説明	<p>平成28/29年期のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病虫害防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、前期よりも増産した。</p> <p>また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比べて増産したが、さとうきびの収穫面積が減少している地域があることから、H28目標値は達成できなかった。</p> <p>引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産対策を講ずることで、成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期に限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備の更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因や病虫害被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	含蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	○含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドは国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや黒糖の安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	含蜜糖の生産は、本県の小規模離島地域で営まれており、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営の安定を図るため、製造コスト等の助成を行う。 また、含蜜糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:4社8工場)					→	県 団体等
	近代的な含蜜糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5箇所)						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含蜜糖振興 対策事業費	7,308,680 (1,774,528)	4,575,892 (1,774,528)	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等による製造コストの影響緩和、③含蜜糖の安定供給、品質向上等、④食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			8工場	8工場
近代的な製糖施設の整備			1工場	1工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場を支援した結果、適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび農家の経営安定に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含蜜糖振興対策事業費	2,195,374	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等による製造コストの影響緩和、③含蜜糖の安定供給、品質向上等、④食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。	①事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。
②JAや製糖事業者など関係機関が連携して適期栽培管理等の取組を強化し、単収向上対策を図る。	②さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 <sup>トン</sup> (22年度)	114,353 <sup>トン</sup> (28年度)	119,650 <sup>トン</sup>	17,745 <sup>トン</sup>	143,130 <sup>トン</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	83,163 <sup>トン</sup> (26年度)	82,924 <sup>トン</sup> (27年度)	114,353 <sup>トン</sup> (28年度)	↗	143,130 <sup>トン</sup> (27年度)
状況説明	<p>平成28/29年期のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、甘しや糖産糖量についても基準値に比べ約118%の増産となったが、さとうきびの収穫面積の減少などによりH28目標値を達成できなかった。</p> <p>引き続き、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の必要な支援措置を行うことで、含蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産対策に取り組むことにより、成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産農家及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産農家やJA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の増産を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	<p>○さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。</p> <p>○含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外への認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域(多良間島、波照間島等8島)において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の安定生産に向けた品種の現地適応調査や害虫防除実証					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本事業は平成26年度をもって終了したため、平成27年度からの活動は特になし。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「黒糖の力・安定化支援事業」は平成26年度をもって終了したが、農業研究センターにおいて、黒糖の原料生産から加工、販売までにかかる工程についての研究がなされ、多くの成果が出ている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「黒糖の力・安定化支援事業」は、市町村等からの要望が少なかったため、一旦、終了することになった。一方、農業研究センターにおいて、試験研究の立場から本事業の課題解決に向け協力・支援等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本事業はH26年度限りで終了となるが、実証展示ほの生産物収穫はH27年産となるため、引き続き、事業実施主体との連携・指導に努め、結果を踏まえて今後の展開を検討する。	①事業実施の報告書を取りまとめ、関係者等で情報の共有を図った。
②病虫害等の被害があった場合、セーフティ基金を迅速に活用できるよう関係機関への支援を行い、さとうきびの安定生産に取り組む。	②セーフティ基金の迅速な活用に向け、関係団体と連携し事業実施主体への支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 <sup>トン</sup> (22年)	114,353 <sup>トン</sup> (28年度)	119,650 <sup>トン</sup>	17,745 <sup>トン</sup>	143,130 <sup>トン</sup> (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	83,163 <sup>トン</sup> (26年度)	82,924 <sup>トン</sup> (27年度)	114,353 <sup>トン</sup> (28年度)	↗	143,130 <sup>トン</sup> (27年)
状況説明	平成28/29年期のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、甘しや糖産糖量についても基準値に比べ約118%の増産となったが、さとうきびの収穫面積の減少などによりH28目標値は達成できなかった。				
	引き続き、沖縄黒糖の知名度向上、ブランド力強化に向け取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖地域の役場、製糖工場等の関係者については、人力的にも少なく、事業を進めるに当たっては、多くの支援が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さとうきび農家の高齢化等により、生産量の減少が進んでいる。また、度重なる気象災害や病虫害の発生により単収の減少が続き、さとうきび農家の収益が悪化している。</li> <li>・黒糖の需要が減ってきており、在庫を抱える問題が発生した場合、製造業者の経営を圧迫する恐れがある。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖の需要拡大を図るため消費者ニーズの把握や新製品開発を推進する必要がある。</li> <li>・地域毎に環境条件や社会条件が異なることから、各地域に応じた栽培体系の確立が必要である。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖地域のさとうきびの生産や黒糖の生産を安定的に維持するためには、多くの課題が残されているが、新たな課題の整理や、現場へ県の研究成果をすばやく普及できるよう支援する。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	○含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組みの支援					→	県 団体等
	担当部課 農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,678	8,995	沖縄黒糖販売促進キャンペーン期間に、県内及び県外にて「黒糖の日」のイベントをそれぞれ1回実施した。また、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにて沖縄黒糖の販売促進活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の販売促進への支援			—	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、県内及び県外にて「黒糖の日」消費拡大イベントを開催するとともに、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにてPRすることにより沖縄黒糖の認知に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	7,817	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖を使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖及び黒糖使用商品のPRに取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄黒糖を使用するユーザーと連携し、黒糖使用商品の魅力をPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。	①沖縄黒糖を使用するユーザーと連携して、県内外でイベントを開催し、沖縄黒糖及び黒糖使用商品をPRした。
②含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。	②含蜜糖地域において、さとうきび増産対策等を実施した結果、さとうきび生産量及び甘しや糖産糖量は回復傾向にある。
③海外観光客へ沖縄黒糖の認知度向上を図り、購入し易い販売形態の検討などにより消費拡大に繋げる。	③県内外のイベントを開催することで、外国人観光客への認知度向上が図られており、沖縄黒糖の消費拡大に寄与している。引き続き、販売形態については検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 <sup>トン</sup> (22年度)	114,353 <sup>トン</sup> (28年度)	119,650 <sup>トン</sup> (28年度)	17,745 <sup>トン</sup>	143,130 <sup>トン</sup> (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	83,163 <sup>トン</sup> (26年度)	82,924 <sup>トン</sup> (27年度)	114,353 <sup>トン</sup> (28年度)	↗	143,130 <sup>トン</sup> (27年度)
状況説明	平成28/29年期のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、甘しや糖産糖量についても基準値に比べ約118%の増産となったが、さとうきびの収穫面積の減少などによりH28目標値は達成できなかった。 引き続き、沖縄黒糖の知名度向上、ブランド力強化に向け取り組むとともに、さとうきびの増産対策を講ずることで、成果指標の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖は、生産量の約70%が菓子等の原材料として利用されており、直接食べるかち割り黒糖や家庭向けの粉糖としての利用は一部に留まっている。沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、黒糖使用商品と連携した沖縄黒糖の魅力を発信していく必要がある。</li> <li>・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産黒糖については、気象災害等の影響により、原料となるさとうきびの生産が安定していないため、市場への安定的な供給に課題がある。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携したPRの強化が必要である。</li> <li>・沖縄黒糖の輸出拡大、インバウンド向け販路の拡大に向けた取組の強化が必要である。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖の認知度向上、消費拡大等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------